

第1章 工業を取り巻く環境

1 経済・社会の変化と国の動向

(1) 経済・社会の変化

日本経済は、バブル経済の崩壊以降、長期的な低成長時代へとシフトし、国の財政も拡大から縮小へ転換しています。

また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災、急速に進んだ円高など、こうした経済下においても持続的に発展しうる自立した地域社会を構築していくことが求められています。加えて、急速な少子高齢化で人口減少が進み、今後の地域経済に大きな影響を与えることが考えられます。

こうした社会経済状況の中で、生産拠点の海外展開など産業構造のグローバル化の進展や環境意識の高まりなどから、技術の高度化、製造工程の効率化、環境対策が求められており、ものづくり産業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

(2) 国の動向

国は、平成 25 年 6 月に「日本再興戦略」を閣議決定し、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「3本の矢」と言われる経済政策を一体的に推進してきました。

また、「日本再興戦略」に盛り込まれた施策を確実に実行し、産業競争力を強化することを目的として、平成 25 年 12 月に「産業競争力強化法」を制定しました。

さらに、小規模企業を中心に据えた新たな施策の体系を構築することを目的として、平成 26 年 6 月に「小規模企業振興基本法」を制定し、平成 26 年 10 月には、小規模企業振興基本法に基づく「小規模企業振興基本計画」を閣議決定し、「①需要を見据えた経営の促進」、「②新陳代謝の促進」、「③地域経済に資する事業活動の推進」、「④地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備」の4つの目標を設定し、目標の実現に向け、10の重点施策を実施していくこととしています。

『日本再興戦略』改訂 2015』においては、この結果として「企業収益は過去最高を記録」しているとし、「経済の好循環は着実に回り始めている」と評価しています。

しかし、その効果が地方では十分に実感できていないことや、急激な円安による原材料価格の高騰と個人消費の低迷などが要因となり、地方の中小企業からは将来を懸念する声が出されています。

2 富士市の概要

(1) 面積

244.95km²、東西 23.2km、南北 27.1km

(2) 自然環境

本市は、静岡県東部に位置し、北に富士山、南は駿河湾に接し、地勢はおおむね富士山麓に位置し、北部から火山斜面地帯で南に傾斜しています。

海拔は 0.7m～3,421m（富士山のほぼ 9 合目）に達し、海拔 140m 以上は急な勾配となっています。また、標高 5 m 付近は平坦地となっており、富士山南西麓から流れる潤井川や、愛鷹山系から流れる須津川、赤淵川等が合流する沼川などの河川が田子の浦港に流入しています。気候は温暖で、ほとんど降雪はみられません。

(3) 交通体系

本市の主要道路は、東西に東名高速道路や新東名高速道路、国道 1 号が走り、首都圏及び中部、近畿圏を結んでいるほか、南北には西富士道路が東名高速道路及び新東名高速道路と、国道 139 号が東名高速道路と連絡しており、東西・南北に主要な交通路を擁しています。

また、東海道新幹線及び東海道本線が東西に、身延線が J R 富士駅から北に富士宮市を経て山梨県甲府市まで通じており、道路・交通体制の環境整備も進み、県内有数の交通の要所となっています。

さらに、海運においても、昭和 36 年に開港した田子の浦港は、中央埠頭や吉原埠頭など合計 5 つ、総延長 2,392m の埠頭を有する国際貿易港で、海上輸送網の拠点として本市産業の発展に大きく寄与しています。

(4) 人口

本市は、これまで産業都市として発展し、平成 22 年の総人口は 254,027 人（平成 22 年国勢調査）で増加傾向にありましたが、平成 27 年国勢調査（速報値）では 248,381 人と減少しています。

また、平成 22 年国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 25 年 3 月）によれば、平成 32 年以降も人口の減少が続き、平成 52 年は 211,902 人と推計され、平成 27 年より約 3.6 万人少なくなると見込まれています。

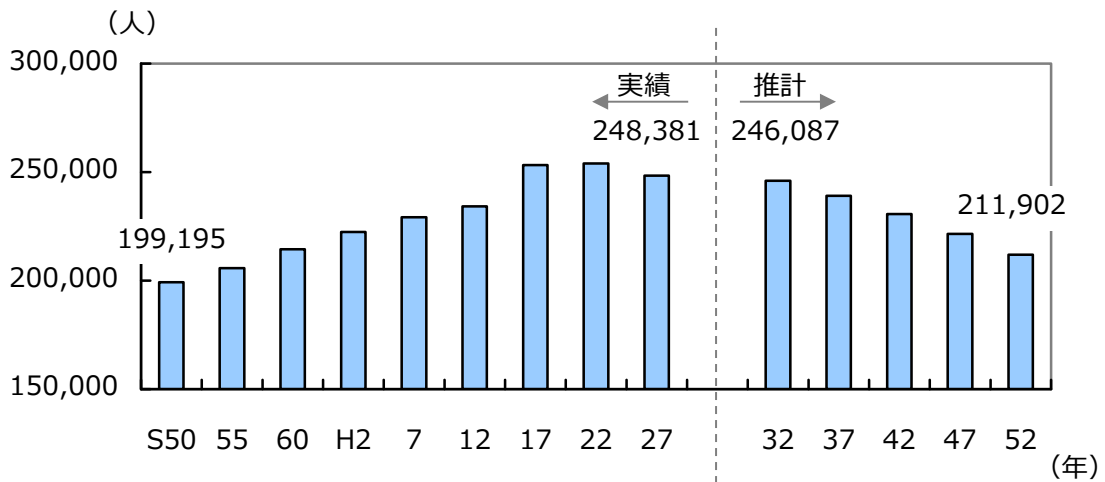
富士市の人口（平成 27 年）

（単位：人、％）

	総人口	男	女	平成 22 年比
静岡県	3,701,181	1,820,950	1,880,231	△1.7
富士市	248,381	121,837	126,544	△2.2
静岡市	705,238	343,411	361,827	△1.5
浜松市	798,252	395,570	402,682	△0.3

資料：総務省「平成 27 年国勢調査」

富士市の人口の推移と将来人口の推計



資料：S50～H27 は総務省「国勢調査」

H32～H52 は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

3 富士市の工業振興への取組 ～ 富士市工業振興ビジョン

工業活性化に向けた施策を体系的、計画的に推進していくため、平成 18 年 3 月に「富士市工業振興ビジョン」を策定し、平成 18 年度から平成 22 年度までの前期事業計画、平成 23 年度から平成 27 年度までの後期事業計画に基づき、各種事業を展開しました。

(1) 富士市工業振興ビジョン（後期事業計画）の取組状況

基本方針 1 『Challenge』（チャレンジ 挑戦）

挑戦意欲ある人材を確保・育成することを目的としてモノづくり人材の育成、多様な人材の確保、起業家の育成に取り組みました。

そのための事業として、発明くふう展、ものづくり体験事業、企業&OB人材マッチング事業、開業パワーアップ支援資金利子補給制度創設などを実施しました。

基本方針 2 『Creation』（クリエーション 創造）

産業の高度化・高付加価値化を推進することを目的として、経営革新の促進、新産業の創出・育成、販路開拓支援に取り組みました。

そのための事業として、産業財産権取得助成事業、専門家派遣事業、新産業セミナー、はばたき支援事業などを実施しました。

基本方針 3 『Collaboration』（コラボレーション 連携）

多様なネットワークを構築することを目的として、異業種・産学官の交流・連携の促進、各支援組織の連携の強化に取り組みました。

そのための事業として、富士山麓医療関連機器製造業者等交流会（富士医交会）、産学連携ものづくりチャレンジ補助金制度創設、ものづくりデータベース活用事業、企業支援ボックス開設などを実施しました。

基本方針4『Charm』（チャーム 魅力）

企業の立地意欲が高まる環境を整備することを目的として、企業誘致・留置の推進、大規模災害発生に伴うリスクの軽減、環境保全に対する取組への支援に取り組みました。

そのための事業として、企業立地促進事業、事業継続計画（BCP）普及促進事業などを実施しました。

基本方針5『Support』（サポート 支援）

工業振興推進体制を確立することを目的として、支援環境の整備、多様な資金調達手段の提供に取り組みました。

そのための事業として、産業支援センター（f-Biz）の運営、各種の融資などを実施しました。

(2) 富士市工業振興ビジョン（後期事業計画）の達成状況

総体的な目標とした製造品出荷額等⁸については、平成 20 年まではおおむね増加傾向にありましたが、リーマン・ショック後の景気低迷により平成 21 年には減少しました。平成 22 年には再度増加したものの、平成 23 年以降は大手事業所の生産縮小等の影響もあって減少が続いており、目標達成は困難な状況となっています。

基本方針ごとの目標については、「1 事業所当たりの粗付加価値額」、「『中小企業新事業活動促進法』における『経営革新計画』承認企業数」、「富士市ものづくり企業データベースへの登録企業数」、「国の中小企業支援制度における認定企業数」、「異業種交流事業等参加事業所数」及び「誘致件数（奨励金対象）」は目標達成が難しいと思われませんが、その他の項目については、平成 26 年度までに目標達成済み又は平成 27 年度中の目標達成が見込まれます。

【総体的な目標】

製造品出荷額等を平成 27 年に過去のピーク時の水準に戻す

※ピーク時の製造品出荷額等は、平成 3 年の 1 兆 7,903 億円

指 標	後期事業計画 策定時	平成 25 年	平成 26 年 (速報値)	目標水準 (平成 27 年)
製造品出荷額等	1 兆 3,513 億円 (平成 21 年)	1 兆 2,791 億円	1 兆 3,671 億円	1 兆 7,903 億円

【基本方針ごとの目標】

指 標	後期事業計画 策定時	平成 26 年度	目標水準 (平成 23 年度～27 年度)
①『Challenge』（チャレンジ 挑戦）			
企業&OB人材マッチング事業 におけるマッチング成立件数	96 件 (平成 18～21 年度の累計)	125 件 (平成 23～26 年度の累計)	累計 130 件
起業者数	—	62 人 (平成 23～26 年度の累計)	累計 50 人
ものづくり体験事業参加者数	—	483 人 (平成 23～26 年度の累計)	累計 150 人
②『Creation』（クリエーション 創造）			
1 事業所当たりの粗付加価値額	5 億 400 万円 (平成 21 年)	5 億 3,210 万円/年	6 億 4,000 万円/年
「中小企業新事業活動促進法」 における「経営革新計画」 承認企業数	26 件 (平成 21 年度)	26 件/年	35 件/単年度
産業財産権取得補助制度利用件数	57 件 (平成 19～21 年度の累計)	107 件 (平成 23～26 年度の累計)	累計 100 件

⁸ 製造品出荷額等：1 年間（1～12 月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計で、消費税等内国消費税額を含んだ額。

指 標	後期事業計画 策定時	平成 26 年度	目標水準 (平成 23 年度～27 年度)
③『Collaboration』(コラボレーション 連携)			
富士市ものづくり企業データベースへの登録企業数	累計 150 件 (平成 21 年度)	341 件 (平成 23～26 年度の累計)	累計 400 件
国の中小企業支援制度における認定企業数	新 連 携 累計 3 件 農商工連携 累計 0 件 地域資源 累計 1 件 (平成 18～21 年度の累計)	新 連 携 累計 2 件 農商工連携 累計 0 件 地域資源 累計 0 件 (平成 23～26 年度の累計)	新 連 携 累計 3 件 農商工連携 累計 3 件 地域資源 累計 2 件
異業種交流事業等参加事業所数	72 事業所 (平成 21 年度)	604 事業所 (平成 23～26 年度の累計)	累計 850 事業所
④『Charm』(チャーム 魅力)			
誘致件数(奨励金対象)	12 件 (平成 17～21 年度の累計)	6 件 (平成 23～26 年度の累計)	累計 10 件
B C P 策定セミナー参加事業所数	30 事業所 (平成 20・21 年度累計)	148 事業所 (平成 23～26 年度の累計)	累計 90 事業所
⑤『Support』(サポート 支援)			
富士市産業支援センター利用者 のうち、成果のあがった事業所の件数	160 件 (平成 21 年度)	1,020 件 (平成 23～26 年度の累計)	累計 1,000 件
支援情報 B O X 閲覧件数	—	4,595 件/年	5,000 件/年